物価２

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県名	大分県
地方公共団体名	九重町
都道府県・市町村コード（5桁）	44461
担当部局課名	まち づくり推進課
担当者氏名	佐藤祐輔
電話番号	0973-76-3807
メールアドレス	machizukuri@kokonoe.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	38,750
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	94,920
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	2,679
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	36,361
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	1,442
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

（単位：千円）

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	73,920
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	2,426
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	–
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	–
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	36,355
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	214
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	36,361
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	1,442
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	36,355
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	73,920
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	2,640
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	36,361
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	1,442
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計	150,718

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	36,355
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	73,920
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	2,640
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	36,361
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	1,442
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分 （交付限度額①を上限とする）	自動計算分 –
	手動入力分 –
	–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）	–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）	–
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）	28,029
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）	2,509
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額）	–

交付限度額計 181,256

移替先	総務省

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえ各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
						合計					174,152	174,152	38,750	94,920	2,679	36,361	1,442	–	–										
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対策重点支援地方交付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	–		97,599	97,599	–	94,920	2,679	–	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 1356世帯×70千円 事務費　2679千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（1356世帯）	–	○	–	R6.2	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰対策重点支援地方交付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	–		31,513	31,513	–	–	–	30,400	1,113	–	①物価高が続く中で低所得世帯（均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 304世帯×100千円 事務費　1,113千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	–	○	–	R6.2	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰対策重点支援地方交付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	–		6,179	6,179	–	–	–	5,850	329	–	①物価高が続く中で低所得世帯（子育て世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（子育て世帯）への給付金 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税（均等割のみ課税世帯を含む）世帯のうち、児童・生徒数　117人×50千円 事務費　329千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税（均等割のみ課税世帯を含む）世帯	–	○	–	R6.2	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											111	111	–	–	–	111		–										
	調整給付（一体給付）	5											–	–	–	–	–	–		–										
	給付支援サービス（一体給付）	6											–	–	–	–	–	–	–											
※事務連絡参照	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7											–	–				–	–	–										
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1-1予備費）	8											–	–	–	–	–			–										
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											–	–						–										
		10											–	–																
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	畜産農家応援臨時補助事業	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		25,250	25,250	25,250					–	①飼料価格高騰の影響を受け、飼料経営が事業を圧迫している畜産農家の負担軽減を図り、経営安定及び畜産振興を図る。 ②補助金 ③配合飼料　補助単価＝標準的年間給与量×価格上昇幅×補助率（1/3） 繁殖牛　2,497頭　6,654,200円 肥育牛　859頭　9,000,000円（上限3,000千円×1戸） 乳用牛　448頭　6,908,160円 養豚　9,385頭　3,246,960円（上限3,000千円×1戸） その他　100頭　440,600円 ④畜産農家（牛、豚、鶏）	–	○	–	R6.2	R8.3	畜産業の廃業数　0件	九重町HP/広報誌へ掲載	農林水産・食品分野			R5補正（地）
		12											–	–																
		13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	地域消費喚起プレミアム商品券事業	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		13,500	13,500	13,500					–	①プレミアム商品券を発行し、燃料価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③プレミアム商品券事業（プレミアム率20%） 商品券　2,000円×5,000冊＝10,000,000円 事務費　3,500,000円 ④住民	–	○	–	R6.2	R8.3	商品券換金率　95%	九重町HP/広報誌へ掲載	対象分野に関連しない			R5補正（地）